



2026年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年10月8日

上場会社名 日本BS放送株式会社 上場取引所 東
コード番号 9414 URL <https://www.bs11.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 玉井 忠幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 阿久井 香織 (TEL) 03 (3518) 1900
定時株主総会開催予定日 2026年11月11日 配当支払開始予定日 2026年11月12日
有価証券報告書提出予定日 2026年11月10日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期の連結業績 (2025年9月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	11,921	0.9	1,769	△8.4	1,868	△5.9	1,298	△3.5
2025年8月期	11,812	△3.5	1,932	△7.3	1,985	△5.3	1,345	△7.6

(注) 包括利益 2026年8月期 1,298百万円 (△3.5%) 2025年8月期 1,345百万円 (△7.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	72.83	72.73	5.2	6.9	14.8
2025年8月期	75.51	75.37	5.6	7.5	16.4

(参考) 持分法投資損益 2026年8月期 ー百万円 2025年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	27,497	25,190	91.5	1,411.43
2025年8月期	26,898	24,426	90.7	1,369.07

(参考) 自己資本 2026年8月期 25,171百万円 2025年8月期 24,392百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	1,415	△1,131	△515	2,757
2025年8月期	1,828	△4,536	△455	2,988

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00	534	39.7	2.2
2026年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00	535	41.2	2.2
2027年8月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		40.5	

3. 2027年8月期の連結業績予想 (2026年9月1日～2027年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,990	2.7	850	0.1	870	△0.8	580	△2.7	32.52
通 期	12,774	7.1	2,103	18.9	2,262	21.0	1,541	18.7	86.41

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年8月期	17,834,232株	2025年8月期	17,816,932株
2026年8月期	238株	2025年8月期	237株
2026年8月期	17,830,202株	2025年8月期	17,816,695株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復の動きがみられました。一方で、先行きについては、円安による物価上昇や金融資本市場の変動、不安定な国際情勢の長期化等の影響による景気の下振れリスクに引き続き、十分注視する必要があります。

当社を取り巻くBSデジタル放送業界は、動画配信サービス市場の拡大等で、ビジネスの機会が拡大する等、環境が大きく変化している中、テレビメディア広告費は、1兆7,556億円（前年比99.7%）となり、そのうち当社を含む衛星放送メディア関連の広告費は、1,223億円（前年比97.5%）となっております。一方、無料見逃し配信動画サービス等のテレビメディアデジタル広告費は、805億円（前年比123.3%）と大きく伸びており、放送のみならず、ビジネス機会を積極的に拡大していくことの重要性が高まっています。（「2025年 日本の広告費」(株)電通調べ）

このような状況下、当社は「質の高い情報を提供することで 人々に感動を与え 幸せな社会づくりに貢献します」を経営理念として中長期的な成長を実現するため、重点施策「Value（バリュー）4」を掲げ、「放送事業収入の最大化」「独自IPコンテンツの開発加速」「アニメビジネスの収益基盤拡充」「企業価値向上のための戦略的投資」をテーマに、放送事業に加え、配信事業やアニメ事業をはじめとした、様々な施策に取り組みました。

【放送事業収入】

当連結会計年度の放送事業収入は、9,989,557千円（前期比 2.0%減少）となりました。

放送事業収入のうち、スポット収入は、コンテンツの強化・拡充や、日中帯ドラマを軸とした編成戦略の強化等により、純広スポット、通販スポットともに前年を上回り、前期比増収となりましたが、タイム収入は、年間を通じてショッピングカテゴリーで厳しい状況が続きました。

当期は、重点施策「Value 4」にて「放送事業収入の最大化」「独自IPコンテンツの開発加速」を掲げ、『飯島茜のアカネ式！大学女子ゴルフ部』『マイナビ ネクストヒロインゴルフツアー 2026』等のゴルフコンテンツの開発や、報道番組『報道ライブ インサイドOUT』のリニューアル、『鶴瓶のええ歌やなあ』『黒谷友香、お庭つくります』を軸とした既存番組のテーマやゲストの充実等の内容強化に取り組みました。また、(株)エフエム東京との協業による、人気ラジオ番組の裏側を届けるドキュメンタリー番組『うらラジ supported by TOKYO FM』を制作、放送したほか、日中帯を中心としたドラマ枠においても、番組編成の目玉として、『名奉行 遠山の金さん』や『必殺仕事人』をはじめとした「必殺シリーズ」等の国内時代劇を編成し、人気の中国時代劇や韓国ドラマ、ヨーロッパミステリーと合わせてドラマラインアップの更なる充実に取り組みました。

このほか、「ANIME+」枠では、『無職転生Ⅲ ～異世界行ったら本気だす～』『グロウアップショウ』等、人気シリーズの新作から今話題の注目作品まで、製作委員会参画作品を含むアニメ関連番組を毎クール約40タイトル放送いたしました。

【その他事業収入】

その他事業収入は、1,932,171千円（前期比 19.3%増加）となりました。

TVerをはじめとした各配信プラットフォームにおける配信事業収入、アニメ製作委員会からの出資配当収入が売上を牽引したほか、他社との協業も含めた各種イベント施策や新規事業の取り組みも売上増加に寄与いたしました。

当期は、重点施策「独自IPコンテンツの開発加速」の下、新たな試みとして、(株)国土社刊行の児童書籍『雨上がりのスカイツリー』のドラマ化に取り組み、配信プラットフォームでの先行配信を皮切りに、イベントや放送等、IPの価値向上を目指し、多面的な展開を推進いたしました。また、イベント事業では、今後の事業の発展・成長を見据えた取り組みとして、(株)エフエム東京、(株)プロデュースNOTEとの3社共同で日本武道館にて、宝塚のOGレジェンドスターらによる一夜限りの特別コンサート「TOKYO FM／BS11 presents 昭和100周年記念 昭和ゴールデンHITS 100 in Orchestra」を開催いたしました。このほか、アニメ分野の新規事業の領域では、(株)壽屋との協業によるオンラインくじの取り組みや、(株)A3との協業によるポップアップストアの取り組み等、今期の重点施策「独自IPコンテンツの開発加速」「アニメビジネスの収益基盤拡充」の下、放送だけに留まらない、アニメ分野の事業領域の更なる拡大に向けた施策の強化・推進に注力いたしました。

〔費用〕

今期は、放送事業収入の最大化及びその他事業収入の収益拡大に向けて、コンテンツを軸とした積極的な投資を推進し、既存番組の内容強化や新規IPの開発、良質なアニメ作品の確保等に取り組みました。また、これらの投資の効果を最大化すべく、新聞広告やWEB広告を中心に宣伝活動にも注力いたしました。こうした取り組みにより、コンテンツ投資にかかる番組制作費や広告宣伝費が増加したことで、費用は 10,152,328千円（前期比 2.7%増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 11,921,728千円（前期比 0.9%増加）となりました。営業利益は 1,769,399千円（前期比 8.4%減少）、経常利益は 1,868,741千円（前期比 5.9%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は 1,298,529千円（前期比 3.5%減少）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 598,899千円増加し、27,497,255千円（前連結会計年度末比 2.2%増加）となりました。主な要因は、現金及び預金が 231,541千円、固定資産の減価償却が進み、有形固定資産が 239,636千円とそれぞれ減少したものの、有価証券が 198,484千円、棚卸資産が 117,843千円、投資有価証券が 764,135千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ 165,070千円減少し、2,307,100千円（前連結会計年度末比 6.7%減少）となりました。主な要因は、短期借入金が 20,000千円、退職給付に係る負債が 14,035千円とそれぞれ増加したものの、未払金が 20,608千円、未払法人税等が 120,201千円、流動負債のその他に含めて表示している未払消費税が 51,820千円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ 763,969千円増加し、25,190,154千円（前連結会計年度末比 3.1%増加）となりました。主な要因は、利益剰余金が、前連結会計年度の期末配当 534,500千円により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益 1,298,529千円の計上に伴い 764,029千円増加したこと等によるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 231,541千円減少し、当連結会計年度末には 2,757,235千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,415,781千円（前期は 1,828,966千円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額 695,708千円があったものの、税金等調整前当期純利益 1,868,741千円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,131,478千円（前期は 4,536,755千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出 1,260,489千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、515,844千円（前期は 455,900千円の使用）となりました。これは主に、短期借入れによる収入 130,000千円があったものの、短期借入金の返済による支出 110,000千円、配当金の支払額 534,270千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年8月期	2026年8月期
自己資本比率 (%)	90.7	91.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.1	58.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.5	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7,387.4	980.9

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復の動きがみられました。一方で、先行きについては、円安による物価上昇や金融資本市場の変動、不安定な国際情勢の長期化等の影響による景気の下振れリスクに引き続き、十分注視する必要があります。

次期の見通しにつきましては、このような環境下、良質な番組制作と営業の強化、効果的な広告宣伝に努めることで、テレビ広告収入の増加、配信事業やイベント事業といった放送周辺事業収入の拡大を図ってまいります。一方、費用面では、視聴者の皆様に喜んでいただける魅力的な番組づくりと番組編成を行いながら番組関連費用の効果的な使用とその他の費用の削減に努めることで費用効率を更に高めてまいります。

以上により、2027年8月期の連結業績予想は、売上高127億74百万円（前連結会計年度比7.1%増）、営業利益21億3百万円（同18.9%増）、経常利益22億6千2百万円（同21.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億4千1百万円（同18.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,988,777	13,757,235
売掛金	2,189,774	2,180,858
有価証券	299,918	498,402
棚卸資産	616,404	734,247
その他	128,466	108,992
流動資産合計	17,223,341	17,279,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,016,096	1,930,523
機械及び装置（純額）	555,314	417,728
土地	4,034,756	4,034,756
建設仮勘定	9,130	—
その他（純額）	58,622	51,273
有形固定資産合計	6,673,919	6,434,283
無形固定資産	34,500	34,219
投資その他の資産		
投資有価証券	2,615,358	3,379,493
繰延税金資産	249,623	258,203
差入保証金	27,060	27,060
その他	74,553	84,259
投資その他の資産合計	2,966,595	3,749,016
固定資産合計	9,675,015	10,217,519
資産合計	26,898,356	27,497,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	923,513	933,236
短期借入金	80,000	100,000
未払金	356,152	335,543
未払費用	198,371	197,081
未払法人税等	385,229	265,027
賞与引当金	77,540	74,302
その他	321,972	258,211
流動負債合計	2,342,777	2,163,404
固定負債		
退職給付に係る負債	109,772	123,807
その他	19,620	19,889
固定負債合計	129,392	143,696
負債合計	2,472,170	2,307,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,190,714	4,198,322
資本剰余金	3,524,504	3,532,112
利益剰余金	16,676,803	17,440,832
自己株式	△234	△235
株主資本合計	24,391,787	25,171,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	466
その他の包括利益累計額合計	543	466
新株予約権	33,855	18,657
純資産合計	24,426,185	25,190,154
負債純資産合計	26,898,356	27,497,255

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
売上高	11,812,703	11,921,728
売上原価	6,184,024	6,409,402
売上総利益	5,628,679	5,512,325
販売費及び一般管理費	3,696,667	3,742,925
営業利益	1,932,011	1,769,399
営業外収益		
受取利息及び配当金	39,706	86,659
受取派遣料	8,200	8,200
その他	5,762	6,199
営業外収益合計	53,668	101,059
営業外費用		
支払利息	247	1,443
その他	37	274
営業外費用合計	285	1,718
経常利益	1,985,394	1,868,741
税金等調整前当期純利益	1,985,394	1,868,741
法人税、住民税及び事業税	682,871	578,755
法人税等調整額	△42,784	△8,544
法人税等合計	640,086	570,211
当期純利益	1,345,307	1,298,529
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,345,307	1,298,529

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
当期純利益	1,345,307	1,298,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	473	△76
その他の包括利益合計	473	△76
包括利益	1,345,781	1,298,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,345,781	1,298,453
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,190,714	3,524,504	15,865,996	△234	23,580,980
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△534,500		△534,500
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,345,307		1,345,307
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	810,806	—	810,806
当期末残高	4,190,714	3,524,504	16,676,803	△234	24,391,787

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	69	69	17,856	23,598,906
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				—
剰余金の配当				△534,500
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,345,307
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	473	473	15,998	16,472
当期変動額合計	473	473	15,998	827,279
当期末残高	543	543	33,855	24,426,185

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,190,714	3,524,504	16,676,803	△234	24,391,787
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	7,607	7,607			15,215
剰余金の配当			△534,500		△534,500
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,298,529		1,298,529
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,607	7,607	764,029	△0	779,243
当期末残高	4,198,322	3,532,112	17,440,832	△235	25,171,030

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	543	543	33,855	24,426,185
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				15,215
剰余金の配当				△534,500
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,298,529
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△76	△76	△15,198	△15,274
当期変動額合計	△76	△76	△15,198	763,969
当期末残高	466	466	18,657	25,190,154

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,985,394	1,868,741
減価償却費	473,594	396,976
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,540	△3,237
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,440	14,035
受取利息及び受取配当金	△39,706	△86,659
支払利息	247	1,443
売上債権の増減額 (△は増加)	40,657	8,916
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△87,747	△117,843
仕入債務の増減額 (△は減少)	130,446	9,723
未払金の増減額 (△は減少)	28,059	△12,405
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,037	△1,289
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△122,287	△51,820
その他	23,530	2,853
小計	2,476,131	2,029,434
利息及び配当金の受取額	34,426	83,498
利息の支払額	△247	△1,443
法人税等の支払額	△681,344	△695,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,828,966	1,415,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	14,000,000
定期預金の預入による支出	△3,000,000	△14,000,000
有形固定資産の取得による支出	△28,840	△150,612
無形固定資産の取得による支出	△1,596	△12,617
投資有価証券の取得による支出	△1,498,073	△1,260,489
有価証券の償還による収入	—	300,000
保険積立金の解約による収入	5,081	5,203
その他	△13,328	△12,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,536,755	△1,131,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	140,000	130,000
短期借入金の返済による支出	△60,000	△110,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,590	△1,590
配当金の支払額	△534,310	△534,270
その他	—	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△455,900	△515,844
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,163,690	△231,541
現金及び現金同等物の期首残高	6,152,467	2,988,777
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,988,777	※ 2,757,235

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金	13,988,777千円	13,757,235千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△11,000,000千円	△11,000,000千円
現金及び現金同等物	2,988,777千円	2,757,235千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループには、BSデジタル放送事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	1,369円07銭	1,411円43銭
1株当たり当期純利益	75円51銭	72円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75円37銭	72円73銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
(1) 1株当たり当期純利益	75円51銭	72円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,345,307	1,298,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,345,307	1,298,529
普通株式の期中平均株式数(株)	17,816,695	17,830,202
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75円37銭	72円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	32,893	24,266
(うち新株予約権(株))	(32,893)	(24,266)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。